

## 質問 8 生涯教育手帳の移行作業について

(該当箇所:p.67、教育部、生涯教育課、Ⅲ.部署業務活動、1.生涯教育システムの稼働と生涯教育手帳のシステムへの移行確認とシステム活用の促進)

生涯教育手帳の廃止に伴う移行作業は終了されたとのことですが、移行作業を行っていない、移行作業そのものを知らない会員も一定数いると考えられる。今後、そのような会員から受講履歴に関して問い合わせがあることも予測されるが、移行作業を行っていない生涯教育手帳の受講履歴がどのような扱いになるのかが、ホームページ等では確認ができなかった。

特に、基礎研修修了手続きにおいて、生涯教育手帳の履歴が申請に利用できるのか、またその手順がどうなっているか等の提示は必要ではないかと考えています。手帳移行を行っていない会員への対応について、特に基礎研修修了などの手続きでの手帳の履歴の利用について、現在の対応方針について教えていただきたいと思います。

ここからは意見となります。生涯教育手帳の移行作業は各自の会員が行うものであり、移行できていないのは会員の責任ではあると思いますが、移行できていない手帳の受講履歴が有効にならないとなると、退会のきっかけになることが予測され、組織率にも影響がでるのでは、と危惧しております。組織率の維持向上の観点からも、手帳の移行ができていない会員への対応について、ご検討いただきたいと思います。

## 回答

生涯教育受講記録(生涯教育手帳)の会員ポータルサイトへの手帳移行申請手続きについては、2020年6月から2021年3月31日までの期間で実施しました。これに先立ち、『日本作業療法士協会誌』第95号(2020年2月発行)より複数回にわたり広報を行い、協会ホームページでも同様に案内をさせていただきました。さらに、生涯教育制度の都道府県作業療法士会での推進役である生涯教育制度推進担当者を通じて、2019年度から情報発信を開始し、都道府県作業療法士会での周知にも協力をお願いしてきました。

約1年の期間と事前の周知を行うなどの対応を行い、多くの会員に手帳移行の手続きを完了いただきました。しかしながら、手続きを未だ終えていない会員も少なくないことから、さらに半年期間を延長し、2021年9月30日まで手続きを受け付ける対応も行いました。すべての会員に手帳移行手続きを行っていただくための措置でした。

その後、手帳移行申請手続きが完了できていない会員より、手帳移行を行いたい旨の要望を複数受け、担当部署にて協議を行い、2022年12月1日から2023年2月28日までの3ヵ月間、期間限定かつ最後の移行期間として移行申請手続きを再開しました。この再開につきましても、事前の広報を2022年10月から行うと同時に、生涯教育制度推進担当者にも周知を依頼いたしました。

このように、2020年以降、手帳移行申請手続きは、延べ1年6ヵ月に及ぶ期間にわたって実施し、それぞれの手続き期間に先立って事前の周知も入念に行いました。

現状として、移行手続きが未完了の会員が一定数いることは把握していますが、その会員の移行に対する意識までは把握できませんし、本会としては移行手続きを終えるにあたり、これまで十分な期間を設けてきたと判断しています。

手帳移行が未完了の場合の対応方針としては、以下のように考えています。

- ①手帳移行申請手続きは、会員ポータルサイト上で行ってきました。しかしながら現行のシステムは 2024 年 4 月にリニューアルされる予定であり、目下、新システムの構築を鋭意進めているところです。現行システムから新システムへの円滑な移行を行う上で、この段階で現行システムに手を加え手続きを再開させることは、システムの運用・構築の観点から不可能な状況となっています。
- ②今後は会員ポータルサイトに登録されている研修履歴に基づいて、生涯教育制度を進めていただくことになります。手帳にのみ残されている履歴については使用できません。

基礎研修修了申請は、協会ホームページの「生涯教育」ページに記載されている「基礎研修修了・更新申請／手続き方法」に従って行っていただくことになります。

<https://www.jaot.or.jp/files/page/kyouikubu/2techouikoukaisetu.pdf>

なお、いただきましたご意見についても十分に認識しています。

組織率の維持・向上という観点からは、何らかの対応策を検討すべきかもしれません。しかしながら、すでに期間内に手帳移行を完了した多くの会員の側から見た組織率の維持ということを考えると、安易な判断はできません。これらのことを念頭に置き、会員の状況も見据えつつ、担当部署にて慎重に検討してまいる所存です。今後、新たに対応を実施する際には、生涯教育制度推進担当者を通じ、都道府県作業療法士会の皆様にも協力を仰ぎつつ、実施していきたいと考えています。